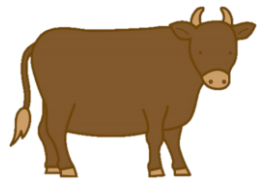


畜産への新規就農及び経営離脱に関する調査 (令和5年)

確報版

農林水産省畜産局企画課

令和7年3月



新規就農に関する調査の概要

1. 調査対象期間

令和5年1月1日～令和5年12月31日

2. 調査対象者

調査対象期間中に新たに就農した以下の者

- ①Uターン就農：畜産経営者の世帯員（子、兄弟姉妹、配偶者）であり、他産業従事後に畜産経営に参加又は経営を継承した者
- ②新規参入：畜舎、農地等を調達し、新たに畜産経営を開始した者（第三者による事業継承や畜産経営者の世帯員が新たに別の畜産経営を開始した場合を含む）

3. 調査対象の畜産経営

- ・酪農経営
- ・肉用牛経営
- ・養豚経営

注）研究機関等の非営利的な生産者及び育成専業は対象外

4. 調査方法

各都道府県及び地域の関係機関（市町村、家保、農協等）の協力を得て実施

5. 調査項目

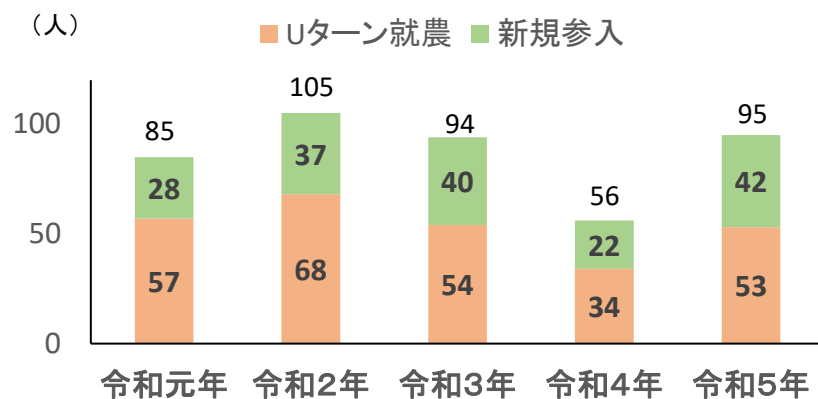
経営内容、年齢、就農地、出身地、畜舎の取得方法

(1) 酪農及び肉用牛経営への新規就農者数

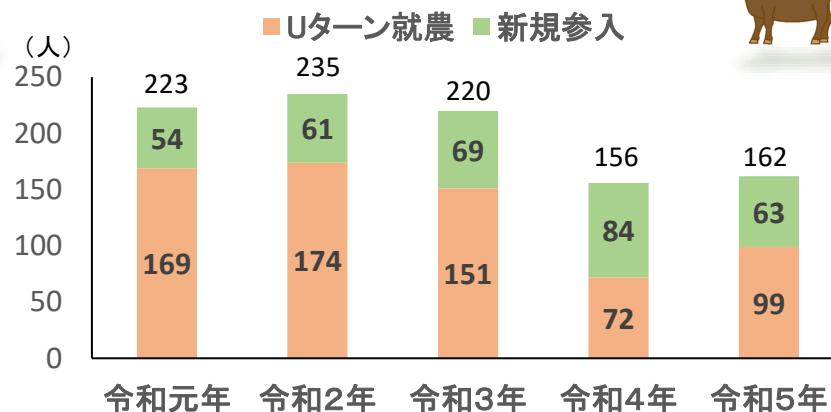
○令和5年の酪農経営の新規就農者(Uターン、新規参入の計)は95名で、前年から39人増加。

○令和5年の肉用牛経営の新規就農者(Uターン、新規参入の計)は162名で前年から6人増加。

酪農(全国)



肉用牛(全国)



酪農(地域別)

		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
北海道	計	54	72	53	35	59
	新規参入	24	28	26	17	33
	Uターン	30	44	27	18	26
都府県	計	31	33	41	21	36
	新規参入	4	9	14	5	9
	Uターン	27	24	27	16	27

肉用牛(主な地域)

		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
東北	計	42	18	16	17	17
	新規参入	9	4	3	10	7
	Uターン	33	14	13	7	10
九州・沖縄	計	124	163	156	93	93
	新規参入	25	36	43	45	31
	Uターン	99	127	113	48	62

(2) 酪農及び肉用牛経営への新規就農者の就農年齢

- 酪農経営では、Uターン就農は20代が約6割、新規参入は30代～40代が約7割以上を占め、50代以上は少ない。
○肉用牛経営では、Uターン就農・新規参入ともに20代～40代が多いが(約8～9割)、酪農経営と較べると50代以上も多い。

凡例:

20代

30代

40代

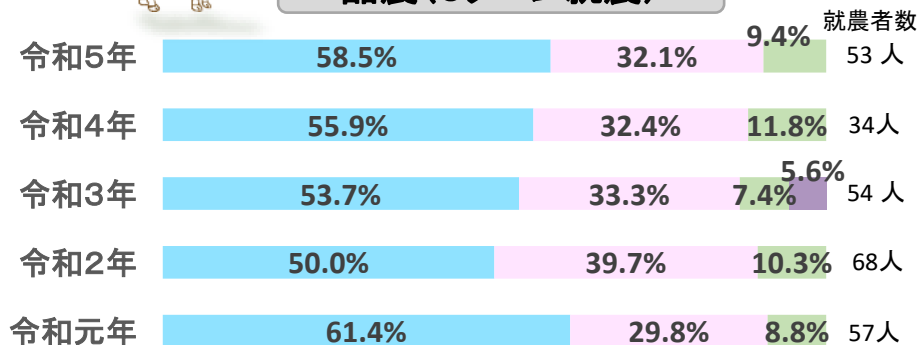
50代

60代

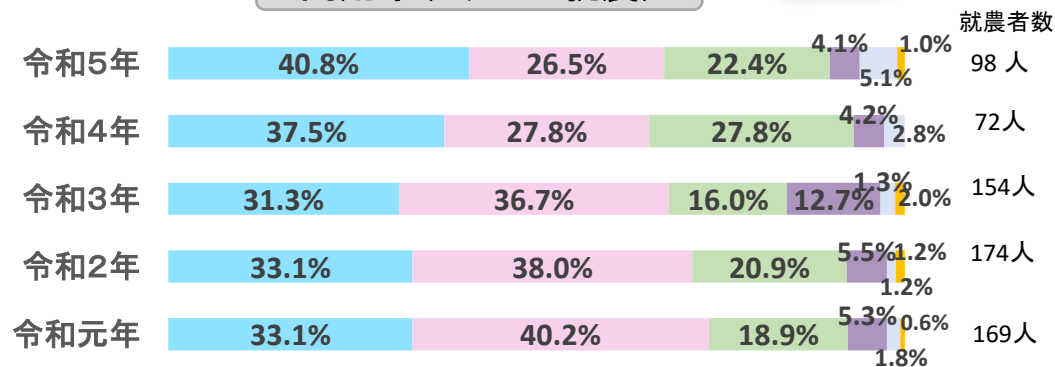
70代以上



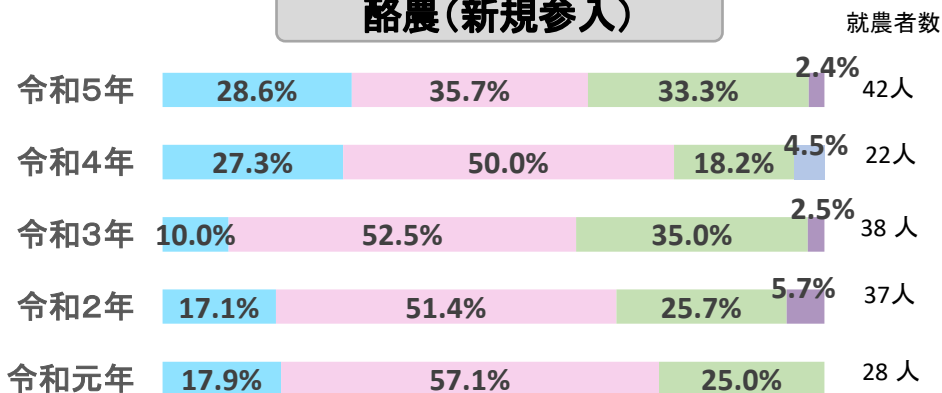
酪農(Uターン就農)



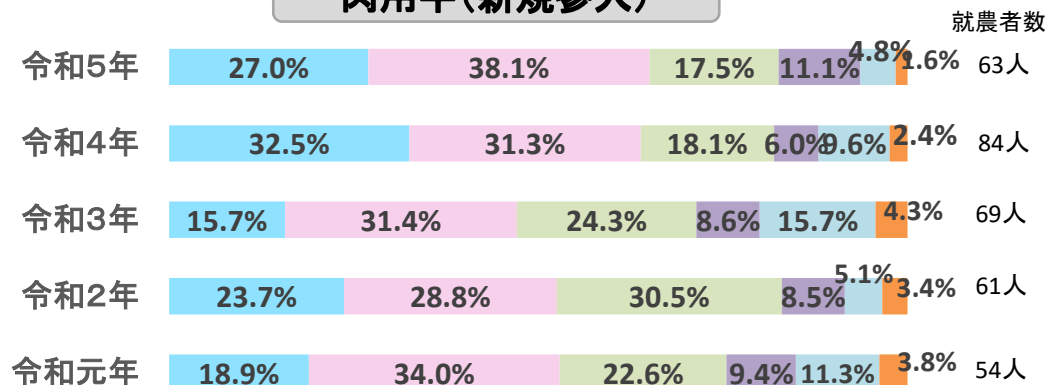
肉用牛(Uターン就農)



酪農(新規参入)



肉用牛(新規参入)



注: 年齢が不明な者は除外

(3) 酪農及び肉用牛経営への新規参入者の就農地及び出身地

- 北海道で就農した新規参入者は、関東や近畿などの道外の出身者が約5割を占める。
- 北海道以外で就農した新規参入者は、就農地またはその近隣の出身者が大半を占める。
- 関東・近畿出身の新規参入者は、半数以上が出身地以外の地域で就農している。



新規参入者の出身地
過去5年間(令和元年から令和5年)

(人)

		出身地										計
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中四国	九州	沖縄	海外	
就農地	北海道	82	3	40		6	9	6	6		3	155
	東北	1	24	3			1		1			30
	関東	1		12		1						14
	北陸				3		1					4
	東海			2		10	1					13
	近畿			1			8					9
	中四国			5			4	42	3			54
	九州			7		3	8	1	79	1		99
	沖縄			1			1			71		73

注: 出身地が不明な者は除外

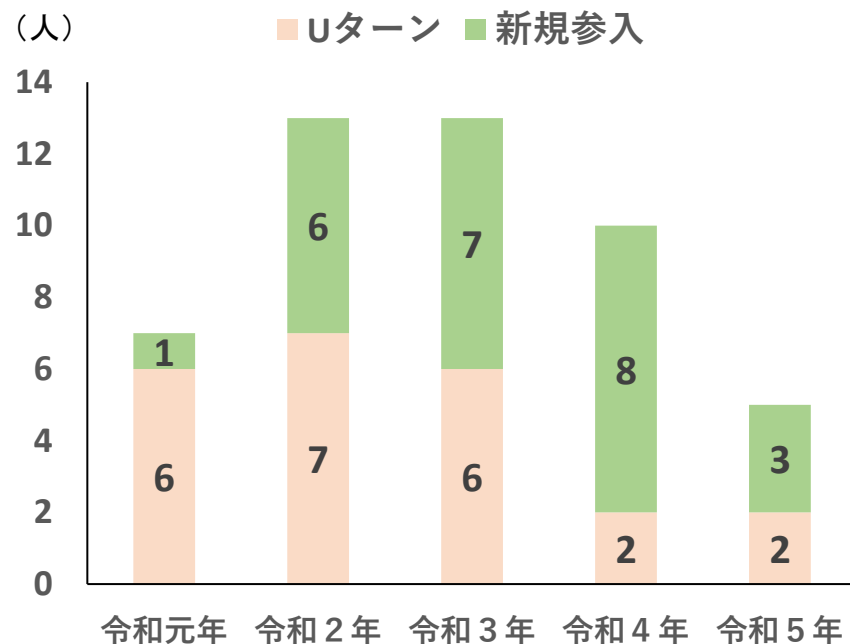
(4) 養豚経営への新規就農者数及び就農年齢

○令和5年の新規就農者は、5人であり、前年から5人減少。

○Uターン就農は、20代～40代である一方、新規参入は、20代～70代まで幅広い年齢層で見られる。

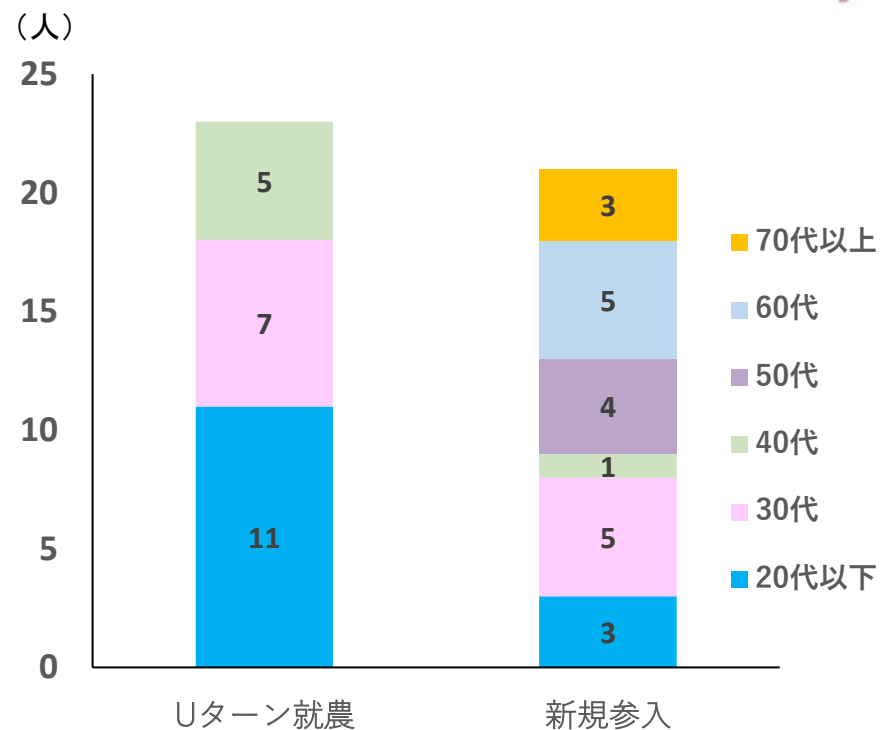


新規就農者数



注：年齢の不明な者は除いて集計

新規就農者の年齢構成 過去5年間（令和元年から令和5年）



経営離脱に関する調査の概要

1. 調査対象期間

令和5年1月1日～令和5年12月31日

2. 調査対象者

畜産経営から離脱した経営体

注1 他畜種への転換を含む

注2 協業法人成立に伴う廃業を含む（戸数が減少するため）

注3 単純な法人成りは含まない（戸数や経営内容に変化がないため）

3. 調査対象の畜産経営

- ・酪農経営
- ・肉用牛繁殖経営
- ・肉用牛肥育経営
- ・養豚経営

注1 複合経営または一貫経営の場合は最も頭数の多い畜種の経営を選択

注2 研究機関等の非営業的な生産者及び育成専業は対象外

4. 調査方法

各都道府県及び地域の関係機関（市町村、家保、農協等）の協力を得て実施

5. 調査項目

飼養規模、年齢、離脱理由（最も適当なものを1つ選択）、離脱後の施設の利用状況

(1) 酪農経営からの離脱要因① (全体)



- 令和5年の離脱戸数は700戸と前年より94戸減少となり、離脱割合は5.6%と前年に比べ0.4%減少。
- 離脱要因は、「高齢化」が最も多く、「後継者不在」と合わせて約4割となっている。

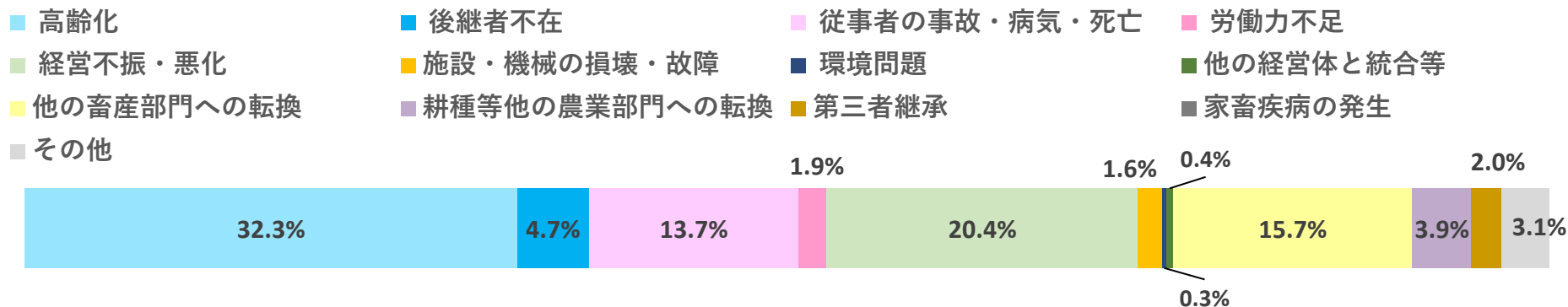
1. 過去5年間の離脱農家戸数の推移

		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
	離脱戸数	536	504	472	794	700
参考	全農家戸数※1	14,400	14,000	13,500	13,300	12,600
	離脱割合(%)※2	3.7	3.6	3.5	6.0	5.6

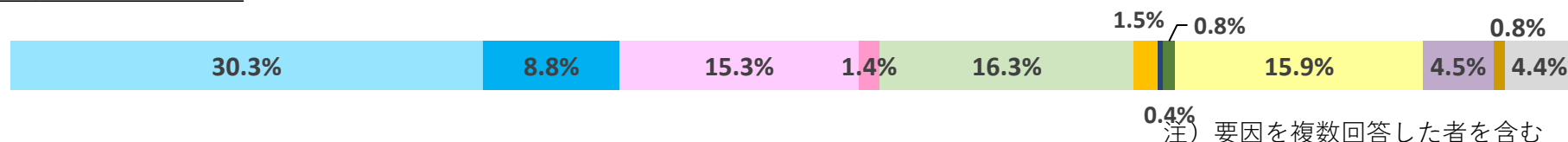
※1 農林水産省「畜産統計」(各年2月1日現在)

※2 全農家戸数に対する離脱戸数の割合

2. 酪農経営からの離脱要因(令和5年)



参考) 前年の離脱要因



注) 要因を複数回答した者を含む

(1) 酪農経営からの離脱要因② (年齢、規模別)

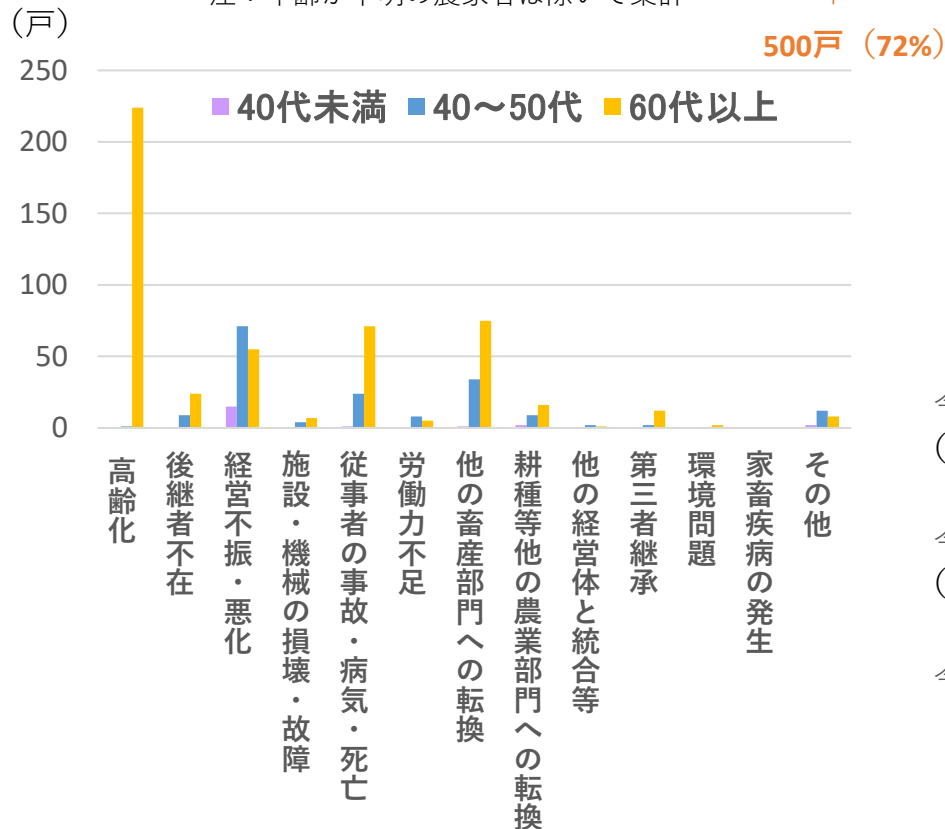


- 年齢別では、離脱戸数の約7割(500戸)が60代以上であり、最大の離脱要因は「高齢化」(約5割、224戸)。
- 経産牛飼養規模別では、50頭未満の離脱戸数が約9割を占める。
- 酪農から他の畜産部門への転換先で最も多いのは、「肉用牛繁殖」(52%、57戸)、次いで「乳用牛育成」(43%、47戸)。

3. 年齢別離脱戸数と離脱要因

	40代未満	40代	50代	60代	70代以上
離脱戸数 (前年)	21 (33)	64 (76)	112 (117)	260 (281)	240 (280)

注：年齢が不明の農家者は除いて集計



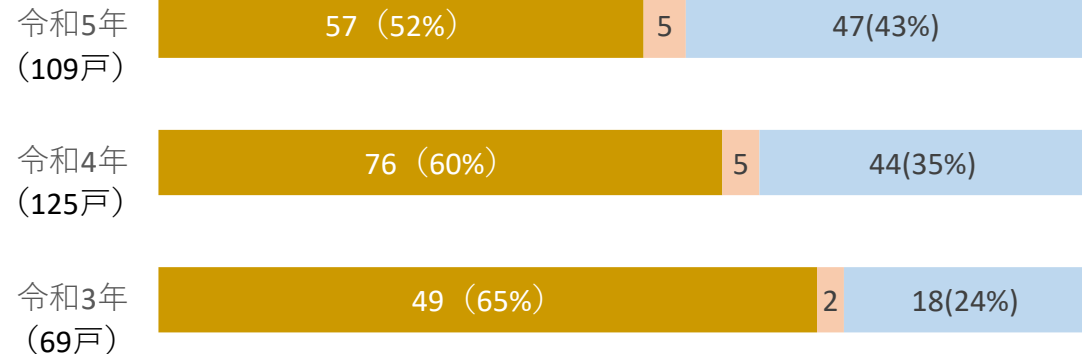
4. 経産牛飼養規模別離脱戸数

	20頭未満	20～50頭未満	50頭以上	計
離脱戸数 (前年)	274 (320)	315 (372)	86 (100)	675 (792)
離脱戸数の割合	41%	47%	13%	100%

注：飼養規模が不明の農家は除いて集計

5. 酪農から他の畜産部門への転換先

■ 肉用牛繁殖 ■ 肉用牛肥育 ■ 乳用牛育成



注：転換先が不明の農家は除いて集計

(2) 肉用牛繁殖経営からの離脱要因① (全体)



- 令和5年の離脱戸数は、1,907戸で前年より367戸増加し、離脱割合は5.6%と前年に比べ1.3%増加。
- 離脱要因は、「高齢化」が最も多く、「後継者不在」と合わせて約7割となっている。

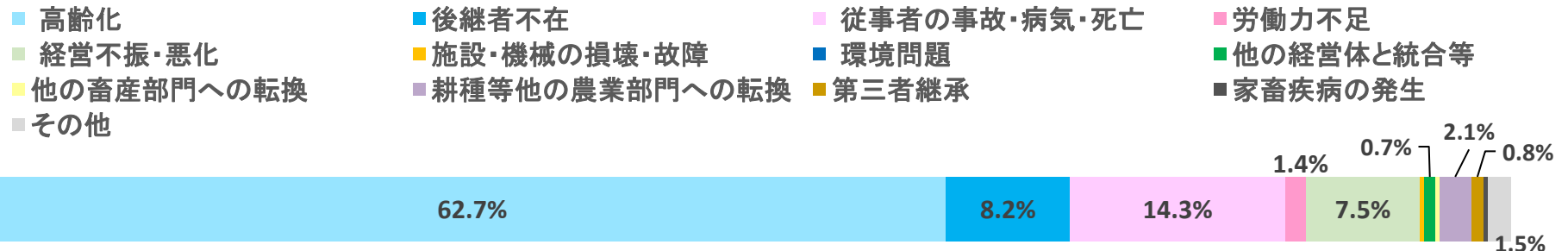
1. 過去5年間の離脱農家戸数の推移

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
離脱戸数	1,491	1,220	1,367	1,540	1,907
参考 全農家戸数※1	40,200	38,600	36,900	35,500	33,800
参考 離脱割合(%) ※2	3.7	3.2	3.7	4.3	5.6

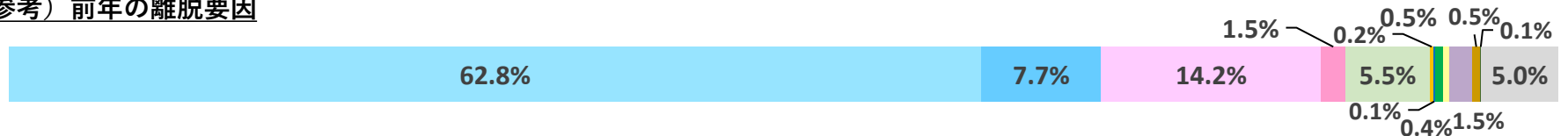
※1 農林水産省「畜産統計」(各年2月1日現在)

※2 全農家戸数に対する離脱戸数の割合

2. 令和5年度の肉用牛繁殖経営からの離脱要因

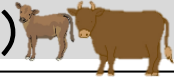


参考) 前年の離脱要因



注) 要因を複数回答した者を含む

(2) 肉用牛繁殖経営からの離脱要因②(年齢、規模別)



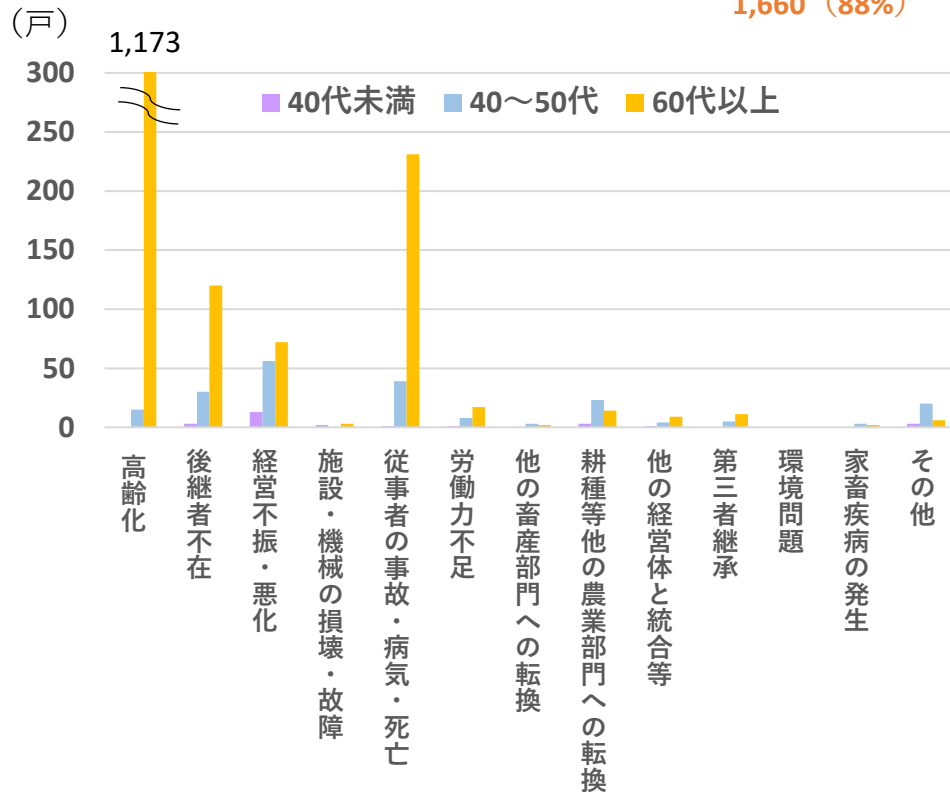
- 年齢別では、全離脱戸数の約9割(1,660戸)が60代以上であり、最大の離脱理由は「高齢化」(約7割、1,173戸)。
- 繁殖雌牛頭数規模別では、繁殖雌牛5頭未満の離脱戸数が約8割を占める。

3. 年齢別離脱戸数と離脱要因

	40代未満	40代	50代	60代	70代以上
離脱戸数 (前年)	27 (30)	54 (48)	152 (107)	332 (241)	1,328 (1,097)

注：年齢が不明の農家は除いて集計

1,660 (88%)

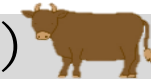


4. 繁殖雌牛頭数規模別離脱戸数

	5頭未満	5～20頭未満	20頭以上	計
離脱戸数 (前年)	1,405 (1,192)	389 (281)	76 (33)	1,870 (1,506)
離脱戸数の 割合	75%	21%	4%	100%

注：飼養規模が不明の農家は除いて集計

(3) 肉用牛肥育経営からの離脱要因① (全体)



- 令和5年の離脱戸数は109戸で前年より5戸増加し、離脱割合は、1.1%と横ばい。
- 離脱要因は、「高齢化」及び「後継者不在」が合わせて約6割と最も多い。

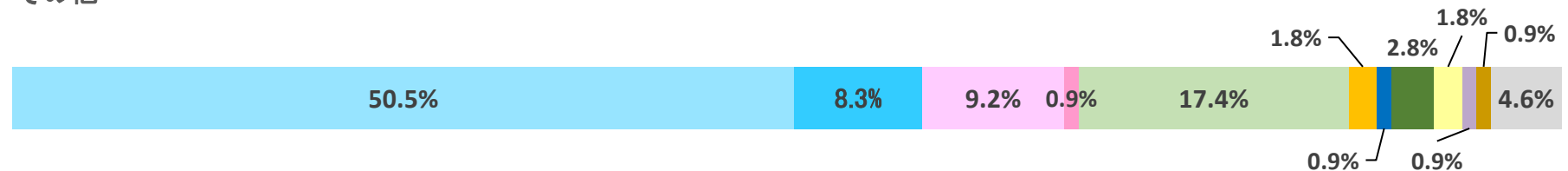
1. 過去5年間の離脱農家戸数の推移

		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
	離脱戸数	129	134	120	104	109
参考	全農家戸数※1	10,200	9,980	9,740	9,480	9,520
	離脱割合(%)※2	1.3	1.3	1.2	1.1	1.1

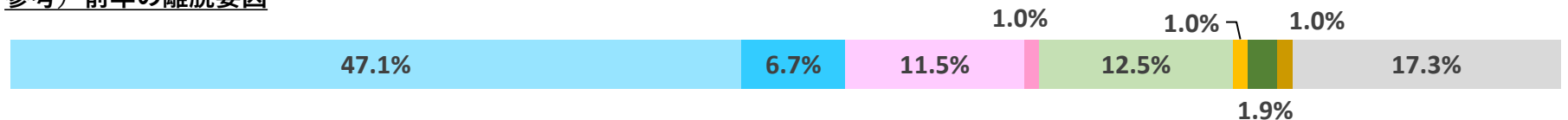
※1 農林水産省「畜産統計」(各年2月1日現在)
 ※2 全農家戸数に対する離脱戸数の割合

2. 肉用牛肥育経営からの離脱要因(令和5年)

- 高齢化
- 経営不振・悪化
- 他の畜産部門への転換
- その他
- 後継者不在
- 施設・機械の損壊・故障
- 耕種等他の農業部門への転換
- 従事者の事故・病気・死亡
- 環境問題
- 第三者継承
- 労働力不足
- 他の経営体と統合等
- 家畜疾病の発生



参考) 前年の離脱要因



注) 要因を複数回答した者を含む

(3) 肉用牛肥育経営からの離脱要因②（年齢、規模別）



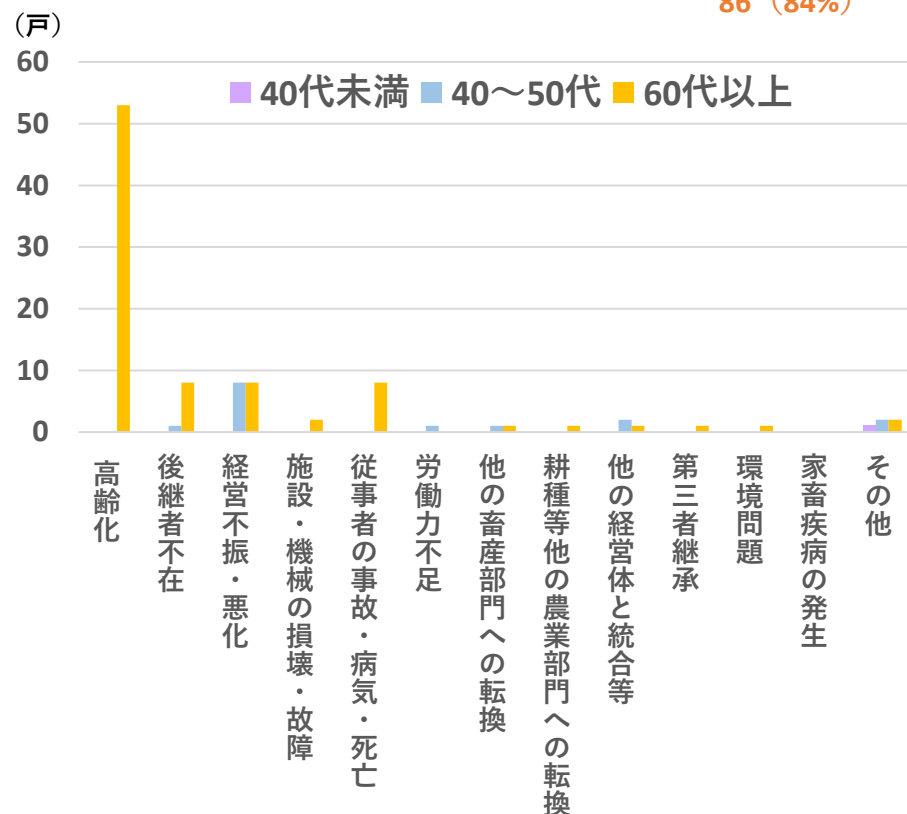
- 年齢別では、全離脱戸数の約8割が60代以上であり(86戸)、最大の離脱要因は「高齢化」(約6割、53戸)。
- 肥育頭数規模別では、10頭未満の離脱戸数が多く(53戸)、全離脱戸数の約5割。

3. 年齢別離脱戸数と離脱要因

	40代未満	40代	50代	60代	70代以上
離脱戸数 (前年)	1 (1)	6 (2)	9 (8)	18 (21)	68 (56)

注：年齢が不明の農家は除いて集計

86 (84%)

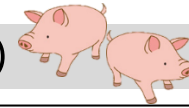


4. 肥育牛頭数規模別離脱戸数

	10頭未満	10～50頭未満	50頭以上	計
離脱戸数 (前年)	53 (44)	39 (31)	16 (16)	108 (91)
離脱戸数の 割合	49%	36%	15%	100%

注：飼養規模が不明の農家は除いて集計

(4) 養豚経営からの離脱要因① (全体)



○令和5年の離脱戸数は133戸で前年より24戸増加し、離脱割合は3.9%と前年に比べ0.9%増加。

○離脱要因は、「高齢化」が最も多く、「後継者不在」と合わせて全体の約2分の1となっている。また、「経営不振・悪化」が全体の約4分の1となり、前年に比べ増加。

1. 過去5年間の離脱農家戸数の推移

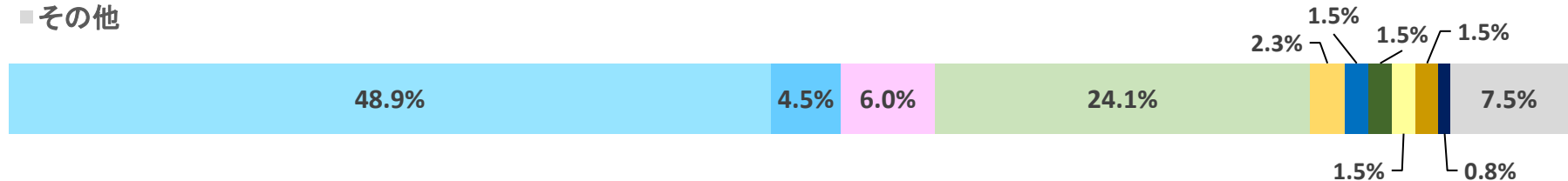
		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
	離脱戸数	166	122	111	109	133
参考	全農家戸数※1	4,320	—	3,850	3,590	3,370
	離脱割合(%)※2	3.8	—	2.9	3.0	3.9

※1 農林水産省「畜産統計」(各年2月1日現在)
令和2年はデータ無し

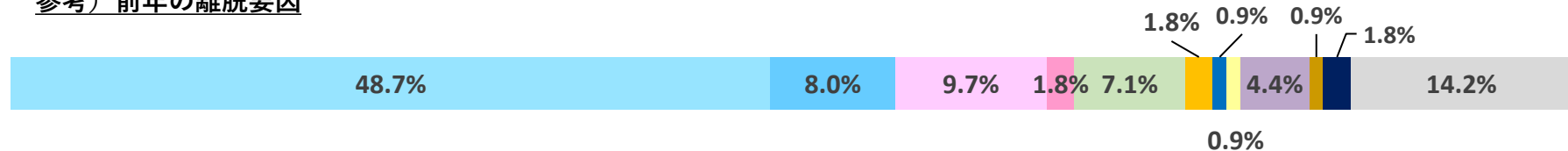
※2 全農家戸数に対する離脱戸数の割合

2. 養豚経営からの離脱要因(令和5年)

- 高齢化
- 経営不振・悪化
- 他の畜産部門への転換
- その他
- 後継者不在
- 施設・機械の損壊・故障
- 耕種等他の農業部門への転換
- 従事者の事故・病気・死亡
- 環境問題
- 第三者継承
- 労働力不足
- 他の経営体と統合等
- 家畜疾病の発生

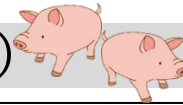


参考) 前年の離脱要因



注) 要因を複数回答した者を含む

(4) 養豚経営からの離脱要因② (年齢、規模別)

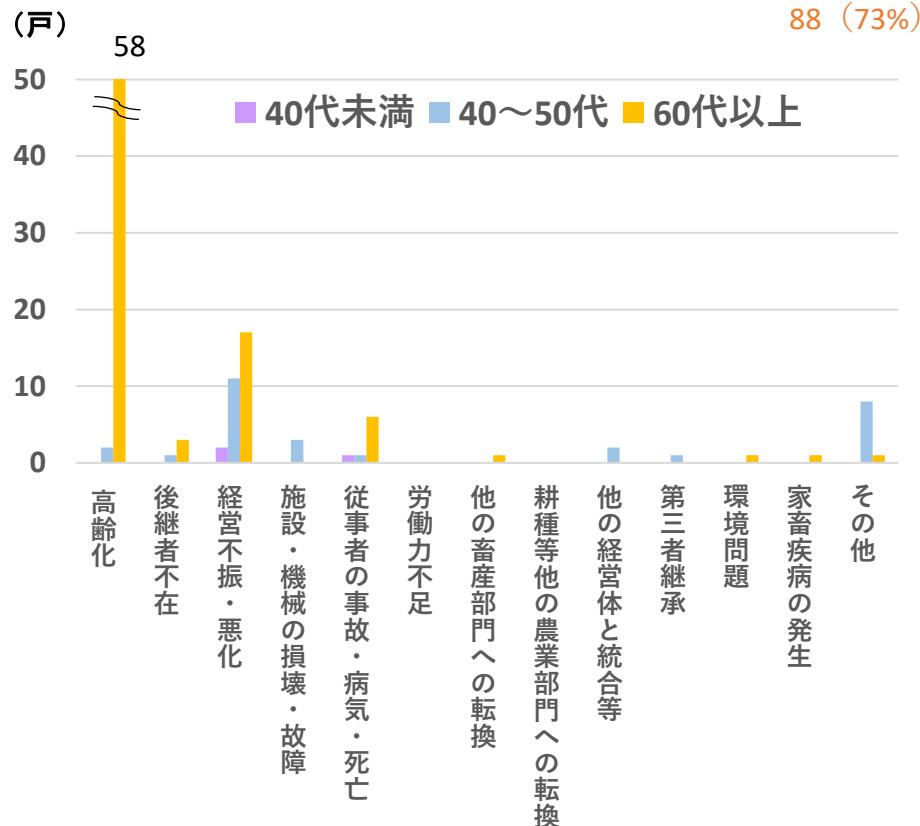


- 年齢別では、全離脱戸数の約7割が60代以上(88戸)であり、主な離脱要因は「高齢化」(約7割、58戸)。
○肥育豚飼養規模別では、300頭未満が最も離脱戸数が多く(58戸)、全離脱戸数の約5割。

3. 年齢別離脱戸数と離脱要因

	40代未満	40代	50代	60代	70代以上
離脱戸数 (前年)	3 (1)	12 (6)	17 (8)	30 (32)	58 (55)

注：年齢が不明の農家は除いて集計



4. 肥育豚飼養頭数規模別離脱戸数

	300頭未満	300～1000頭未満	1000頭以上	計
離脱戸数 (前年)	58 (54)	41 (39)	15 (16)	114 (109)
離脱戸数の 割合	51%	36%	13%	100%

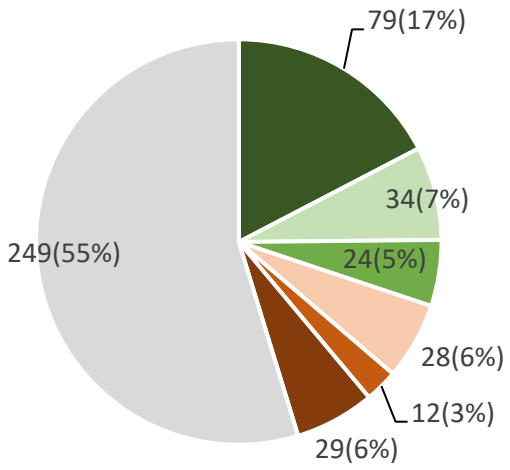
注：飼養規模が不明の農家は除いて集計

離脱後の畜舎利用状況

○酪農経営離脱後の畜舎は、約2割が自農場で畜舎として利用され、約1割が既存の畜産農家や新規就農者によって畜舎として利用。
 ○肉用牛（繁殖）経営離脱後の畜舎は、約1割が自農場または既存の畜産農家や新規就農者により畜舎として利用。
 ○肉用牛（肥育）経営及び養豚経営離脱後の畜舎は、約2割が自農場または既存の畜産農家や新規就農者により畜舎として利用。



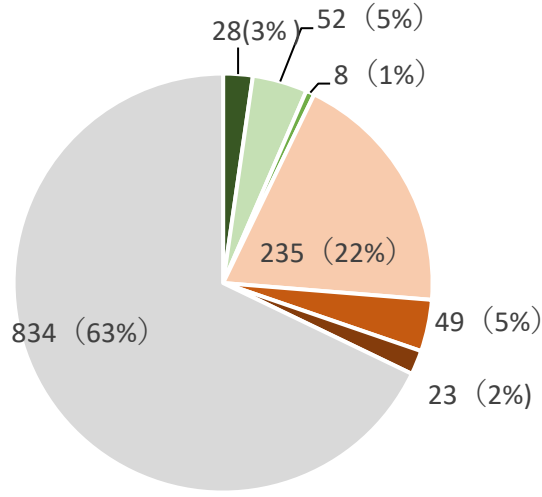
酪農



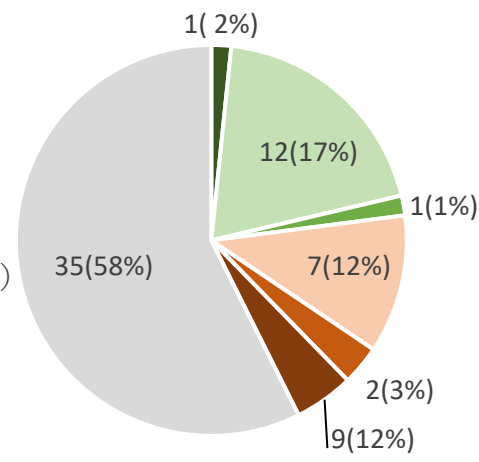
(単位：戸)



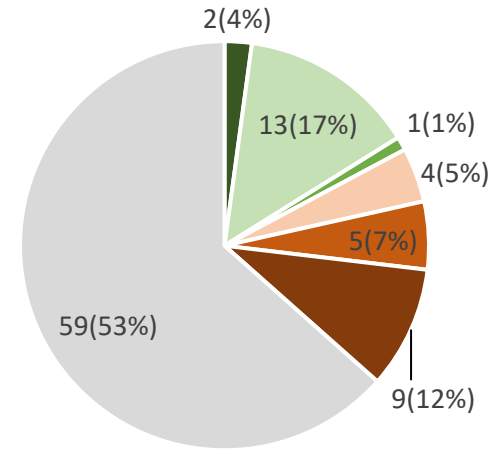
肉用牛（繁殖）



肉用牛（肥育）



養豚



- 自農場で畜舎として利用
- 既存の畜産農家に貸与・売却
- 新規就農者に貸与・売却
- 農業で利用（農機具倉庫等）
- その他農業以外で利用
- 取り壊し
- 未定

注）畜舎利用状況が不明の農家は除外して集計